

# 現代日本における遠隔高等教育の停滞と 社会経済環境との関連性

田 島 貴 裕

生涯学習時代の到来と情報通信技術の普及によって、遠隔高等教育は世界中で著しい発展を遂げている。日本でも1990年代から2000年代にかけて遠隔高等教育の学生数および学校数が急増し、著しく発展した。しかし、近年、成長は停滞してきている。生涯学習人口の増加、社会人の学習機会拡大のための教育改革と規制緩和、情報通信技術の発展など、社会人の学びやすい環境が構築されつつあるにもかかわらず、日本における遠隔高等教育の学習人口は減少してきている。そこで、本稿では、遠隔高等教育、特に大学通信教育の停滞要因を探るために、社会経済環境と遠隔高等教育の関連性に着目して考察を行う。

## 1. はじめに

日本の大学通信教育は、1950年から開始され、以降60年間、開かれた高等教育機関としてその役割を果たしてきた。そして、1980年代後半からの生涯学習社会の到来、1990年代の高等教育改革、2000年代の情報通信技術の出現により、大学通信教育のみではなく通学制においても遠隔授業が導入され、日本の遠隔高等教育は大きく発展してきた。大学通信教育は主に社会人の学びの場となっているが、「大学生活を楽しむ」「知的好奇心を満たす」「余暇の活用」を目的とした生涯学習のみではなく、社会人の能力開発や資格取得といった、職業上の学習・教育として役割もある。そのため、多くの通信制大学では、eラーニングの導入やWebによる学習支援を行い、学習者のニーズを満たす多様な教育を提供し、モチベーションの維持や学びやすい環境作りを実施している。e

ラーニングを活用した通信制大学では、モチベーションの維持や学習時間の確保などの困難さもあるが、全般的に学習に対する満足度は高い<sup>1)</sup>。

しかし、近年の日本の大学通信教育では、情報通信技術の活用をはじめとする様々な学習支援を行っているにも関わらず、その学生数は減少傾向にある。社会人の生涯学習や能力開発、職業教育への需要は年々大きくなっているが、大学通信教育は、その供給源として十分に活用されていないと思われる。大学通信教育の学生数が増加しない原因として、学習者ニーズを満たしていないことが指摘されている<sup>2)</sup>。また、社会人の就学の困難さがあげられる。社会人学生の学習阻害要因は、学習時間の確保、論文・レポート作成という調査結果がある<sup>3)</sup>。さらに、社会人の入学に対して、職場から理解を得られないという現状がある<sup>4)</sup>。だが、これら要因は、近年の大学通信教育の停滞の一因ではあるが、大学通信教育制度が開始された当初からの課題でもある。

遠隔教育の起源、歴史をみると、その発展過程は、時代や国家の社会環境、経済環境と関連があることが示唆されている<sup>5)6)7)</sup>。そこで、近年の大学通信教育全体の停滞要因を明らかにするには、現代日本の社会経済環境との関連に着目した考察が必要である。すなわち、日本経済や労働環境、社会環境が著しく変遷していくなかで、日本の大学通信教育がどのように発展し、停滞へと変

- 
- 1) Bray, E., Aoki, K., Dlugosh, L. (2008) "Predictors of Learning Satisfaction in Japanese Online Distance Learners" in *International Review of Research in Open and Distance Learning*, 9 (3)
  - 2) K. Kubota, K. Terashima, Y. Nakahashi, H. Morioka (2008) "Analyzing Learning Environments of Distance Education in Japan" in *Distance Learning and the Internet Conference 2008*, 163-169
  - 3) 石原朗子, 鈴木克夫 (2008) 通信制大学院における学習状況について. 日本教育社会学会大会発表要旨集録, 60: 207-208
  - 4) 宇野絹子 (2008) 通信制大学院生の現状と今後の課題. 佛教大学大学院紀要, 36: 103-120
  - 5) Perraton, H. (2000) *Open and Distance Learning in the Developing World*. Routledge.
  - 6) Perraton, H. (2004) "Aims and Purpose" in Perraton, H., Lentell, H. (eds) *Policy for Open and Distance Learning*. Routledge.
  - 7) Panda, S., Gaba, A. (2008) "Funding Distance Education" in Bramble, W. J., Panda, S. (eds) *Economics of Distance and Online Learning*. Routledge.

化しているかを、マクロ的な視点から検証することが重要である。しかし、これまで日本の大学通信教育に関する研究は非常に少ない。通信教育を主に研究対象としている日本通信教育学会においても、大学通信教育に関する研究は通信教育研究全体の13%である<sup>8)</sup>。また、大学通信教育の研究主題は、学習教材、メディア、学習関連の実践的内容や、教育制度に関する研究が多く<sup>9)</sup>、社会経済環境との関連に着目した動向分析の研究はない。したがって、本論文では、これまで研究対象とされてこなかった現代日本の社会経済環境と遠隔高等教育、特に大学通信教育との関連について先行研究および統計調査から検証し、発展過程、停滞要因について論考する。本稿では、はじめに、遠隔教育の起源、発展過程、現状を整理し、どのような社会情勢や歴史的背景のもとで発展してきたかを報告する。次に、大学通信教育の停滞要因を、社会経済環境と教育制度の観点から考察する。

## 2. 遠隔教育の起源

一般に、近代通信教育の起源は、イギリス人教育者 Isaac Pitman による速記指導とされる<sup>10)</sup>。Pitman はイギリス・バースにおいて、1837年に独自の速記法を解説した教科書を出版、3年後には速記の通信教育を開始し、添削指導、評価を行っている。1858年には、University of London が遠隔教育による学位を世界で最初に提供している<sup>11)</sup>。遠隔教育が盛んなアメリカでは、1874年に初めて Illinois Wesleyan University が遠隔教育を実施している<sup>12)</sup>。なお、“へ

---

8) 鈴木克夫 (2010) 通信教育研究の回顧と展望. 日本通信教育学会学会創立60周年記念シンポジウム資料集, 1-6

9) 石原朗子 (2010) 大学通信教育の研究動向. 日本通信教育学会学会創立60周年記念シンポジウム資料集, 16-21

10) Verduin, J. R., Clark, T. A. (1991) *Distance Education*. Jossey-bass publishers.

11) University of London External System  
([http://www.londonexternal.ac.uk/about\\_us/facts.shtml](http://www.londonexternal.ac.uk/about_us/facts.shtml)) 1 October 2011

12) Illinois Wesleyan University  
(<http://www.iwu.edu/aboutiwu/DidYouKnow.shtml>) 1 October 2011

だたり”を意識して、遠隔 (Distance) という用語が最初に使用されたのは、1892年の University of Wisconsin のカタログとされるが<sup>13)</sup>、最初にその用語と概念を紹介したのは Otto Peters である。Peters は1969年の国際通信教育協議会 (ICCE) において、研究発表題目では「Correspondence Study」あるいは文脈では「Correspondece Education」となっていたが、発表時に「Distance Teaching」と言い換えている。その際、「Distance」という用語はイギリス人の教育学者 Brian Jackson の論文から見つけたと述べている<sup>14)</sup>。以降、メディアを活用する教育は、Distance Education とよばれ、印刷物の郵送による Correspondence Education と区別されるようになった。

一方、日本の通信教育の起源は、本居宣長 (1730-1801) による国学の私塾「鈴屋」という説がある<sup>15)</sup>。当初は夜間に地元の町人へ講義していたが、遠隔地にいたり、夜間に鈴屋で受講できない門人に対して、書簡による通信教育を実施した<sup>16)17)18)</sup>。鈴屋は、評価や修了証書などもなく、カルチャースクールのような形態であるが、組織 (教室) があり、低費用で、誰もが自由に学ぶことが可能であった。遠隔にいる人々へ双方向教育を行ったという点では、鈴屋は世界最初の通信教育といえる。高等教育レベルの起源は、1880年代中頃の講義録といわれている<sup>19)</sup>。1885年、講義録による最初の通信教育が行われた<sup>20)</sup>。同年、英吉利法律学校 (中央大学の前身) は、最初の大学講義録を発行している<sup>21)</sup>。翌年、東京専門学校 (早稲田大学の前身) は、最初に大学拡張事業と

---

13) 前掲 Verduin and Clark. (1991)

14) Peters, O. (1969) "New Perspectives in Correspondence Study in Europe" in *ICCE Proceedings*. 94-105

15) 白石克己 (1990) 生涯学習と通信教育. 玉川大学出版部, 237-247

16) Rubinger, R. (1982) *Private Academies of Tokugawa Japan*. Princeton University Press.

17) 海原徹 (1983) 近世私塾の研究. 思文閣出版

18) 奈良本辰也編 (1974) 日本の私塾. 角川書店

19) 文部省編 (1972) 学制百年史. 帝国地方行政学会

20) 田中征男 (1978) 大学拡張運動の歴史的研究. 講談社

21) 中央大学の歴史-百年史年表

([http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a02\\_03\\_j.html](http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a02_03_j.html)) 2011年10月1日参照

して校外生教育を行った<sup>22)</sup>。

日本の大学通信教育が正規の学位プログラムとして認可されたのは、1950年である。このとき認可されたのは、法政大学、慶應義塾大学、中央大学、日本大学、日本女子大学、玉川大学である。1983年、日本で初めての通信制課程のみの大学である放送大学<sup>23)</sup>が開学した。1999年には、通信制大学院（修士課程）が認可され、日本大学大学院、明星大学大学院、佛教大学大学院、聖徳大学大学院が開講した。2001年からは、面接授業（スクーリング）の代わりとして、インターネットによる授業が認められた。それまでは、学士取得に必要な単位の4分の1にあたる30単位は、面接授業が必要であった。2003年には博士課程が認可され、日本大学大学院、佛教大学大学院、聖徳大学大学院が開講した。2004年、日本で初めて、面接授業の全てをインターネット授業で取得可能な八洲学園大学が開学した。2007年、日本で初めてすべての授業をインターネットを通じて行う、サイバー大学が開学した。一度も通学することなく学士号が取得できる大学の出現である。

### 3. 大学通信教育の発展過程

第二次世界大戦直後の日本は、社会経済状況が極度に悪化し、教育により国を建て直そうとしていた。しかし、教育施設は荒廃し、生きるために教育を放棄せざるを得ない人々が多かった。また、戦後の占領政策によって、軍の学校を出た若い人たちは普通の大学への進学を制限されており、学ぶ場所が無くなっていた<sup>24)</sup>。このような状況において、教育の民主化と教育の機会均等化の理念から、1947年に大学通信教育が制度化された。当時の主な入学者は、経

---

22) 天野郁夫 (1994) 大学講義録の世界。放送教育開発センター研究報告, 67: 8-37

23) 放送大学はテレビ, ラジオを活用する“遠隔教育”であるが, 遠隔教育という用語は定着しなかった。

24) 日本通信教育学会 (西本三十二監修) (1957) 日本の通信教育一十年の回顧と展望。日本通信教育学会

済的理由で進学できない勤労青少年のほか、復員してきた学生、旧軍人、教員、農業・漁業、鉄鋼業従事者など多様であった<sup>25)</sup>。最初の数年間は、大学教育への期待と、教員養成機関としての役割も大きく、「通信教育ブーム」となった<sup>26)</sup>。

表1は学校基本調査が開始された1955年からの大学通信教育における総学生数、学校数、学生比率、正規課程比率である。1950年代後半から学生数は一時減少する。その後、1960年代から1970年代にかけて、経済発展や科学技術の高度化により、有職社会人や高学歴者の再教育に利用されるようになり、学生数は再び増加傾向となる。短期大学の学生比率も年々高くなっており、1980年頃には短期大学の学習人口はピークを迎えている。1980年の短期大学の学生比率は46%と高いが、正規課程比率は22.7%と低い。これは学校卒業を目的としない、社会教育としての役割が大きかったためである。1980年代からは心の豊かさや生きがいを求める生涯学習として、大学通信教育が利用されるようになった。生涯学習の高まりとともに放送大学が設立され、以降、学習人口は年々増加している。しかし、短期大学の学習人口比率は減少し続けており、大学通信教育は、短期大学から4年制大学へと顕著に移行している。

1990年代から2000年代には大学通信教育が急成長を始めており、総学生数、学校数が増加している。正規課程比率は1990年代中頃にピークを迎えており、1995年の通信制大学では95.5%、短期大学では96.9%となっている。その後、2000年では通信制大学93.9%、短期大学94.7%、2009年では86.1%、92%であり、通信制大学、短期大学ともに正規課程比率は逡減しているが高い比率を保っている。一方、放送大学の正規課程比率は、1990年に70.4%であったのが、一時4割程度まで減少した。その後、再び上昇し、2009年は67.3%である。放送大学の学生比率は、大学通信教育全体の約3割を占めており、その需要は高い。放送大学の正規課程の学習者は、年々増加している。通信制大学院は、制度が

25) 奥井晶 (1991) 教育の機会均等から生涯学習へ。慶應通信

26) 私立大学通信教育協会編 (1982) 開かれている大学－大学通信教育。私立大学通信教育協会

表1 大学通信教育の推移

年	学生総数	学 校 数			学生総数に対する 学生比率 (%)			正規課程比率 (%)				
		総数	うち 短大	うち 大学院	放送 大学	通信制 短大	大学院 (通信制・ 放送)	通信制 大学	放送 大学	通信制 短大	通信制 大学院	放送 大学院
1955	85,769	8	(1)			0.6		51.4		67.9		
1956	78,966	8	(1)			1.3		53.4		65.0		
1957	81,390	9	(2)			2.3		64.1		84.4		
1958	76,734	9	(2)			3.0		61.2		72.4		
1959	68,800	10	(3)			4.1		63.2		76.9		
1960	75,809	12	(4)			6.9		66.1		76.5		
1961	80,876	12	(4)			7.4		66.1		68.3		
1962	80,157	12	(4)			10.2		70.3		63.8		
1963	87,829	13	(5)			15.0		71.2		50.6		
1964	85,430	14	(5)			13.1		75.8		72.1		
1965	90,128	14	(5)			17.3		80.4		66.1		
1966	92,274	14	(5)			12.4		76.8		40.9		
1967	103,948	15	(5)			18.8		76.0		54.8		
1968	121,839	16	(6)			23.0		77.9		57.1		
1969	127,593	17	(7)			25.5		81.8		60.4		
1970	134,039	18	(7)			27.8		80.0		53.7		
1971	135,808	18	(7)			27.9		83.8		53.0		
1972	141,841	18	(7)			30.5		84.8		47.7		
1973	136,053	18	(7)			32.0		86.1		49.2		
1974	146,716	18	(7)			30.0		79.9		52.9		
1975	141,829	18	(7)			24.8		83.1		50.1		
1976	138,429	19	(7)			24.1		85.0		53.9		
1977	159,445	19	(7)			35.1		85.0		31.4		
1978	171,533	21	(9)			40.3		85.9		26.7		
1979	185,313	21	(9)			45.5		86.8		22.7		
1980	188,518	21	(9)			46.0		88.6		22.7		
1981	190,965	21	(9)			47.7		90.1		20.2		
1982	182,493	21	(9)			45.7		90.6		21.9		
1983	178,579	23	(10)			43.7		90.5		22.5		
1984	160,815	23	(10)			40.4		89.3		24.1		
1985	177,130	23	(10)		9.6	36.4		90.5	47.9	23.4		
1986	174,916	23	(10)		9.8	35.1		91.5	60.7	27.4		
1987	174,866	23	(10)		12.0	32.6		91.9	62.8	30.3		
1988	139,614	23	(10)		16.1	14.9		92.6	68.7	95.5		
1989	151,075	22	(9)		17.3	16.9		93.1	68.0	95.9		
1990	167,543	22	(9)		17.7	19.3		93.8	70.4	96.7		
1991	187,486	22	(9)		18.6	20.0		95.4	67.3	96.5		
1992	210,459	22	(9)		19.7	19.5		95.5	59.8	96.7		
1993	226,766	22	(9)		20.5	18.7		95.4	55.4	96.8		
1994	242,490	24	(10)		21.3	17.7		95.5	50.5	97.0		
1995	254,049	25	(10)		22.8	16.5		95.5	44.4	96.9		
1996	260,165	26	(10)		23.8	16.0		95.3	41.5	96.9		
1997	260,824	26	(10)		25.3	14.9		95.3	40.1	96.7		
1998	252,943	27	(10)		26.9	13.8		94.7	39.6	96.4		
1999	248,923	32	(10)	(4)	29.5	12.8	0.1	94.3	50.8	94.7	100.0	
2000	248,582	36	(10)	(6)	32.7	11.3	0.3	93.9	56.4	94.7	97.9	
2001	250,456	40	(10)	(7)	34.8	10.4	0.4	93.7	60.2	94.1	99.1	
2002	261,861	52	(10)	(14)	33.3	9.5	4.2	93.3	64.6	94.1	99.4	5.6
2003	273,229	56	(10)	(15)	31.5	9.0	5.1	90.3	66.5	93.6	98.1	8.4
2004	278,160	60	(9)	(18)	31.3	9.6	3.5	89.3	67.4	94.2	90.7	15.7
2005	284,087	63	(9)	(19)	30.8	10.0	3.4	89.3	67.3	94.2	89.1	18.2
2006	283,106	63	(8)	(19)	29.9	10.1	3.3	88.1	67.4	94.6	88.4	19.7
2007	274,123	72	(9)	(23)	29.5	9.2	3.2	87.0	68.0	94.3	88.4	21.6
2008	261,005	76	(10)	(25)	29.9	8.7	3.3	87.4	68.0	93.4	90.3	22.7
2009	255,985	78	(11)	(25)	29.6	8.3	3.3	86.1	67.3	92.0	90.2	22.4

出所：文部科学省学校基本調査より算出

出来てから10年程度であるため、学生数全体に占める割合は低く、3%程度である。しかし、大学院数は10年間で6倍と急増している。通信制大学院の正規課程比率は9割、放送大学院では2割程度となっており、学部よりも顕著に差が開いている。

現在、日本の高等教育の総学生数は約300万人であり、大学通信教育の総学生数は約25万人である。大学通信教育の学習人口は決して多くはないが、教育の民主化と教育の機会均等化を目指し、社会人に対する職業教育や生涯学習、専門教育など多様な役割を果たし、発展してきたといえる。

#### 4. 大学通信教育の現状

大学通信教育は1990年代後半から著しい発展を遂げたが、近年の成長は停滞気味である（表2）。

表2 大学通信教育の停滞 \*正規課程のみ

年	学部生に占める割合(%)	学生増加率 (対前年度%)				学校あたり学生数 (人)			
		通信制大学	放送大学	通信制短大	大学院(通信制・放送)	通信制大学	大学(通信制・放送)	通信制短大	大学院(通信制・放送)
1990	5.5	6.8	15.3	21.9	—	7,610	9,218	3,477	—
1995	6.7	4.2	-1.2	-2.7	—	9,815	11,532	4,063	—
2000	6.5	-3.7	18.6	-13.3	50.7	6,503	8,795	2,662	125
2001	6.6	-1.7	12.5	-9.0	25.3	5,557	7,837	2,443	143
2002	6.8	1.3	6.9	-4.1	44.3	4,623	6,635	2,346	128
2003	6.9	3.6	1.5	-2.1	30.2	4,326	6,172	2,298	172
2004	7.1	2.8	2.7	8.9	14.9	4,178	5,959	2,802	168
2005	7.1	2.7	0.0	5.8	9.2	4,046	5,726	2,975	175
2006	7.1	-0.1	-3.1	0.6	5.4	3,930	5,513	3,366	185
2007	7.0	-2.0	-3.8	-13.2	2.9	3,466	4,839	2,644	158
2008	6.7	-4.3	-3.6	-12.6	4.4	3,237	4,530	2,113	152
2009	6.5	-2.4	-3.8	-8.5	0.1	3,085	4,301	1,771	152



高等教育全体の学部生に占める大学通信教育の学生割合は、2004年から2006年をピークに減少している。学生増加率は、1990年代後半に一時マイナスとなった後、2000年頃から再び増加し、その後、通信制大学、放送大学は2006年からマイナス、短期大学は2007年から著しくマイナスである。大学院は、年々増加率が低くなっている。学校あたり学生数は、通信制大学、短期大学はピーク時の半分以上、大学院は2006年から大きく減少している。2000年代から面接授業の代わりとしてeラーニングが許可され、オンライン大学の出現や通信制大学の増加など、学びやすい環境となってるにも関わらず、全体の学習人口は減少してきている。

## 5. 高等教育の拡大

通信制大学・短大、放送大学の学生数が減少する中で、生涯学習はどのような状況にあるのだろうか。1980年代からの日本は、経済成長、高齢人口比率の増加、余暇の増加により、「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を重視する割合が年々高くなっている。1975年では「心の豊かさ」を重視する割合は38.8%、「物の豊かさ」は40.9%、1980年は42.2%、39.8%、2009年では60.5%、30.2%である<sup>27)</sup>。また、社会教育施設の利用者数も20年前と比べて大幅に増加しており、2007年における公民館の利用者は237万人（17%増）、図書館は171万人（250%増）、博物館等は280万人（33%増）、体育施設は482万人（45%増）である<sup>28)</sup>。

「心の豊かさ」を重視する傾向と、社会経済の高度化・多様化とともに、高等教育で知識や技術を学ぶ社会人需要も高くなっていった。そこで、文部科学省では、1990年代以降、特に大学院における社会人の学習機会拡大のために、高等教育改革と規制緩和を行ってきた。その結果、高等教育の開放は急速に進

---

27) 内閣府（2010）国民生活に関する世論調査。

28) 文部科学省（2007）社会教育調査報告書。

んでおり、たとえば、①社会人特別選抜、②夜間大学院、③昼夜開講制、④科目等履修生制度、⑤長期履修学生制度、⑥専門職大学院、⑦修士課程修了年限の短期・長期化、⑧サテライト教室の設置、⑨大学公開講座、⑩厚生労働省教育訓練給付制度の適用、⑪履修証明制度、⑫単位互換制度、⑬大学院進学要件の緩和など、実施する大学は年々増加している。また、通学制大学では2001年からインターネット等活用授業が認められ、学部は60単位まで、大学院では全単位が認められた。インターネットを利用した遠隔教育を行う通学制の学部・研究科の割合は、2003年では9.2%であったのが、2008年では22.6%と大きく増加しており、2010年には30%を超える予想である<sup>29)</sup>。

このような高等教育改革と規制緩和により、特に社会人大学院生は大幅に増加し、学生総数に占める割合も高くなっている。2000年度の通信制を除く大学院生数は20万人、うち社会人は2.5万人（12%）、2009年度は26万人、うち社会人は5.4万人（21%）と10年間で大幅に増加している<sup>30)</sup>。社会人に対する大学院のサービス向上の背景には、18歳人口の減少と大学数の増加がある。2009年の大学総数は773大学であるが、10年前と比べ150大学増である。18歳人口減少と大学数増加により、各大学は社会人の生涯学習需要に期待して、社会人市場に対するマーケティングを実施しているのである。

## 6. 経済状況と労働環境

社会人学生の増加の背景には、日本の社会経済環境の影響も考えられる。大学通信教育が急成長した1990年頃から、後退していく2000年代後半にかけて、日本経済と労働環境はどのような変化をしてきたのであろうか。

1985年、アメリカの財政赤字と対日貿易赤字などが要因となり、G5により為替レートの安定化の合意（プラザ合意）が行われた。為替レートは急激な円

---

29) メディア教育開発センター（2009）eラーニング等のICTを活用した教育に関する調査報告書（2008年度）。

30) 文部科学省（2009）学校基本調査報告書。

高ドル安となり、日本政府は円高不況対策として、金融緩和政策、税制改革などを実施した。その結果、株や土地への投資、企業による設備投資や雇用が過剰に行われ、「バブル景気」（1986年12月頃～1991年2月頃）が到来した。第1次石油ショック後の1970年代後半から80年代前半まで0.6から0.7の間で推移していた有効求人倍率は、1990年には1.40と上昇、新規求人倍率も0.9程度から、1990年には2.07と大幅に上昇した。また、完全失業率も1990年には2.1%と低くなった。しかし、バブル崩壊後の1991年からの景気後退過程では、完全失業率の上昇、求人倍率の低下が長期化している。2002年の有効求人倍率は0.54、新規求人倍率は0.93、完全失業率は5.4%と厳しい雇用情勢であった。特に20代の完全失業率は非常に高く、2002年には8.2%であった<sup>31)</sup>。企業による残業規制、中途採用の削減や停止、配置転換、新規採用の抑制など、雇用調整を実施する企業が多くなったことが原因である<sup>32)</sup>。また、大企業では終身雇用制度・年功序列制度を見直し、業績・成果給制度を導入する動きが拡大した<sup>33)</sup>。企業は、新人を育成するよりも知識や技術のある労働者を雇用し、企業教育訓練費の削減を行ったのである。従来は終身雇用制度のなかで、企業主体の社員研修を実施していたが、自己責任による能力開発へとシフトしたのである<sup>34)</sup>。

このような日本経済の長期にわたる停滞の中、政府はバブル崩壊後の景気回復と雇用対策として、2001年に産業構造改革・雇用対策を行った<sup>35)</sup>。この中には、高度な人材育成と能力開発のために大学・大学院等の活用を促進し、特に、社会人のキャリアアップを大幅に増加させる計画が含まれていた。そして、

---

31) 総務省統計局（2011）労働力調査。

（<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>）2011年10月1日参照

32) 厚生労働省（2011）労働経済動向調査。

（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>）2011年10月1日参照

33) 労働省（1998）労働経済の分析（労働白書）。

34) 日本労働研究機構編（2000）業績主義時代の人事管理と教育訓練投資に関する調査。

35) 産業構造改革・雇用対策本部（2001）総合雇用対策 ～雇用の安定確保と新産業創出を目指して～。

（<http://www.kantei.go.jp/jp/sangyokouzou/index.html>）2011年10月1日参照

多くの大学・大学院において、社会人が通学しやすい環境が整備された。2002年からは、緩やかな景気回復過程に入り、大企業における業績・成果給を導入する動きは後退し、長期雇用が見直されて、新規学卒者の採用が増加した。輸出産業の好転や団塊世代の大量定年退職などにより、2006年の新規求人倍率は1.56と上昇している。しかし、20代の雇用改善にはつながらず、同時に、規制緩和により派遣対象業務が拡大されたことにより、若年層の非正規雇用も急速に拡大した。非正規雇用の割合は、2003年から30%を超え、2008年には34%と拡大している。また、非正規雇用に占める高学歴者の割合も年々上昇している<sup>36)</sup>。現在の経済環境もバブル崩壊後の長期にわたる影響と、2008年からのアメリカを中心とした世界的な経済危機の影響で、依然として厳しい雇用情勢が継続している。

## 7. 大学通信教育の停滞要因

### (1) 経済不況による教育投資の変化

以上のように、生涯学習に対する需要の高まりと日本経済と雇用情勢の悪化が要因となり、社会人学習者は年々増加している。ところが、大学通信教育は停滞してきている。停滞要因のひとつとして、若年層の大学通信教育離れがある。表3は、大学通信教育の年齢別正規学生の割合である。

バブル景気にあった1990年では、30代以下の占める割合は非常に高く、50代以上の割合は低い。大学通信教育の急成長後の2000年では、30代以下の占める割合は1990年と比べて5%程度の変化だが、年齢構成は大きく変化している。2000年は、22歳以下は大幅に減少、30代は上昇している。30代の上昇は、大学通信教育の成長要因となっている。2005年および2009年では、22歳以下および20代は大幅に減少、30代もやや減少傾向にある。一方、50代以上の割合は年々高くなっており、放送大学はより顕著である。つまり、1990年代から2000年代

---

36) 総務省統計局 (2007) 就業構造基本調査。

表3 大学通信教育における年齢別学生割合 (%)

年齢区分	1990		2000		2005		2009	
	通信制 大学	放送 大学	通信制 大学	放送 大学	通信制 大学	放送 大学	通信制 大学	放送 大学
18-22	25.0	20.8	16.4	5.5	12.9	3.5	11.3	4.3
23-29	35.6	19.0	34.0	19.7	28.7	13.6	25.5	9.8
30-39	22.8	23.0	27.7	32.3	31.0	29.7	29.9	25.8
40-49	11.7	22.3	12.3	20.5	14.7	23.5	18.2	25.9
50-59	3.7	10.1	6.9	13.6	8.9	17.7	9.5	17.4
60-	1.3	4.7	2.7	8.3	3.8	12.1	5.6	16.8

出所：文部科学省学校基本調査より算出

の経済不況の頃には、20代以下では大学通信教育離れが起こり、2000年代後半からは30代の占める割合も小さくなり始めている。

大学通信教育の若年層の学生割合が低い要因として、その教育内容が挙げられる。日本の大学通信教育は、文学、教育学、歴史学、教養学といった、職業上の知識、専門知識・技術とは関連性の低い科目<sup>37)</sup>が多かった（図1）。

2000年頃から、福祉・心理系学部や情報・理工系学部は増加しているが、全

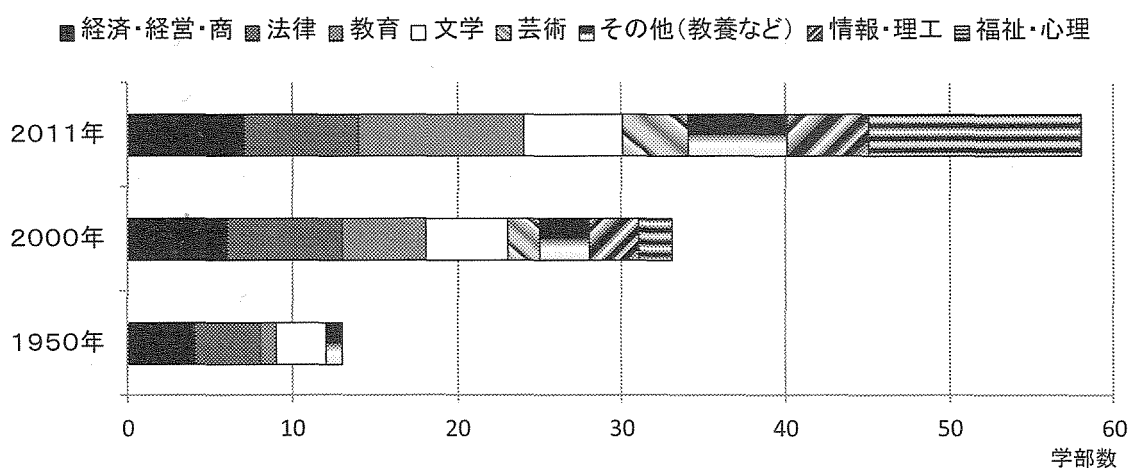


図1 大学通信教育の学部分類

37) 大学通信教育が開始された当初から、経済・経営・商学、法学などの職業上の知識、専門知識に関する学部はあるが、長年テキストが改訂されないことが多く、時代に即した内容ではなかった。

体に占める割合としては多くはない。そのため、深刻な経済不況において、職業上必要な知識、実践的な知識を身につけたい若年層が離れたと推測される。特に2000年代は20代以下の雇用環境が改善せず、大卒の失業者・非正規雇用者の増加もあり、大学通信教育によって単に大卒資格を取得することは、「投資」の利点としては小さい。社会人向けの資格産業が盛況であることを考えれば、教育を投資として考える若年層は、大学通信教育から学びの場をそれらへ移したと考えられる。大学通信教育協会による「学生生活実態調査」によれば、入学の動機として大卒資格や職業上の資格を求める学生層は多いものの、年齢層や職業構成からは、大学通信教育の役割は通学制への大学進学 of 代替から生涯学習へと変化してきている<sup>38)</sup>。

また、通信制大学院の年齢別データからは、実学志向が顕著に表れている。2009年の大学院に占める30代以下の割合は、通信制大学院（修士課程）では約40%、放送大学院（修士課程）は約30%、通信制大学院（博士課程）は約25%である。一方、主に経営学分野を提供している通信制大学院（専門職修士課程）では、30代以下の割合は約60%と非常に高い。40代の割合も大きく、40代も含めると全体の約95%を占めている<sup>39)</sup>。

## (2) 教育改革と規制緩和の影響

大学通信教育の停滞要因として、高等教育改革と規制緩和も挙げられる。教育改革と規制緩和によって、通学制の大学においても遠隔教育を実施したり、各種の社会人向け支援を行うことにより、社会人学生は増加している。大学通信教育は、「遠隔高等教育市場」において通学制大学と競合状態にある。

2000年ごろから通信制大学は急増しているが、大学通信教育の学生数は減少し、1大学あたりの学生数も深刻な状況である。2009年時点では、2000年以降

38) 石原朗子（2011）大学通信教育の学生像と学習観の変遷－学生生活実態調査の傾向分析から、日本通信教育学会第59回研究協議会発表要旨集録，13-24

39) ただし、通信制大学院は、入学試験，研究指導体制，学費，入学定員などにおいて、通学制とほとんど差異がないため，比較的若年層が多いと推測される。

に開学した通信制大学は24大学あり、学生数全体に占める割合は3割程度である。新しい通信制大学は、学生の取り込みに苦戦している。通信制大学が急増した背景には、社会福祉に関する需要の期待がある。2001年から介護保険制度が開始され、介護職員数も2001年には約55万人から2006年の約112万人と2倍に増えている<sup>40)</sup>。2000年以降に開学した24大学のうち、社会福祉に関連する学科・学部は15大学ある。また、2001年からのインターネット活用等授業の認可も、通信制大学が急増した要因である。従来の面接授業へ参加する負担を軽減し、在宅で学士を取得できるとして、eラーニングを「売り」にする通信制大学が多く出現した。2000年以降に開学した24大学のうち、16大学が何らかのインターネットスクーリングや科目試験を実施している。そして、通信制大学の増加とともに、それまでにはなかった芸術系や理工系といった新しい分野の学科・学部が開設され、生涯学習の多様化に対応し、個性を打ち出す通信制大学も出現している。

図2は、2009年の通信制大学の収容定員と定員充足率を示している。バブルの大きさは在学生数の規模である。定員充足率が100%を超えているのは全41大学中7大学のみであり、8割以上の大学で収容定員に達していない。定員充足率が50%に満たない大学も半数ある。定員充足率が100%を超えている7大学のうち、5大学は社会福祉に関連する学部、1大学は芸術に関連する学部である。また、7大学のうち、6大学はインターネットによるスクーリングや科目試験を実施している。しかし、収容定員が少なく定員充足率が低い通信制大学の中でも、社会福祉系の通信制大学やインターネットを活用している通信制大学は多い。社会的な需要とeラーニングの活用は、必ずしも通信制大学の学生獲得に結び付いてはいない。

このように現在の大学通信教育は、生涯学習の多様化や社会的な需要への対応、インターネットの活用なども行っているが、特に有職社会人のニーズを満たすまでには至っていない。教育投資とはあまり関連のない世代である50代・

---

40) 厚生労働省（2007）介護サービス施設・事業所調査。

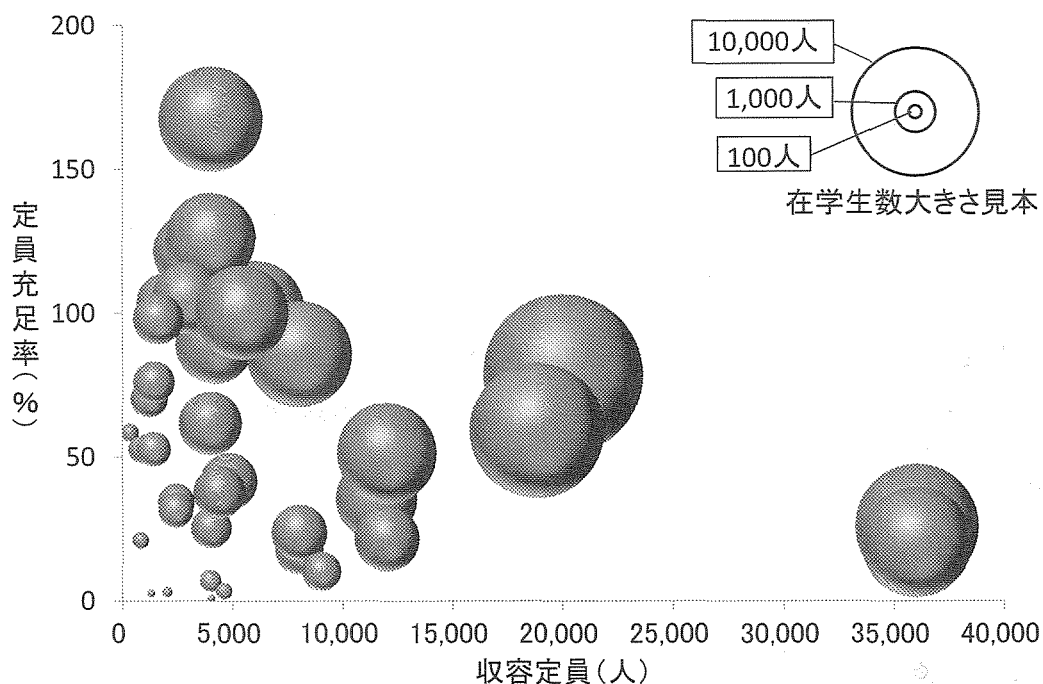


図2 通信制大学の定員数，定員充足率，在学生規模

60代以上の学生割合は増加しているものの，これらの世代は「余暇」も多く<sup>41)</sup>，通学制の大学や社会教育を学びの場としている可能性もある。大学通信教育による供給の量・種類と，学習者の需要が結びついていないことが停滞の一因である。

### (3) 遠隔高等教育に対する社会的評価

大学通信教育の停滞要因として，遠隔高等教育に対する低い認知，低い評価もあるだろう。その背景には，遠隔教育や通信教育に対する国の姿勢が大きく影響していると考えられる。通信教育は，教育研究者でさえ無関心なものも多く，本流から外れた教育として扱われていた<sup>42)</sup>。長年の間，通信制大学院が認可されなかったように，遠隔高等教育に対する教育効果への懸念も多い。近年においても，規制緩和により新規参入した大学では，教育・評価方法，教員

41) 前掲，内閣府（2010）

42) 藤岡英雄（1980）通信教育の可能性－遠隔教育論的アプローチ．教育学研究，47(4)：298-307



組織，本人確認の方法などの問題が相次ぎ，社会的な信用の低下もあった<sup>43)</sup>。こうしたことから，当初，特にeラーニングによる大学通信教育は，多様化する生涯学習の手段として大いに注目されたが，次第にその期待は減衰していったといえる。2000年以降に開学した24大学のうち，3大学は学生募集を停止，日本初の完全オンライン大学も2学部のうち1学部の募集を停止している。

しかし，一方では，諸外国における遠隔高等教育は拡大している。

①アメリカにおける人口は3億人，2007年の高等教育人口は1,800万人である<sup>44)</sup>。高等教育機関への進学率は82%である<sup>45)</sup>。遠隔高等教育におけるコース在学者数は，1997-98年では，170万人，2000-01年は310万人，2006-07年は1,200万人と増加している<sup>46) 47) 48)</sup>。

②中国の総人口は1980年の9億8千万人から，2005年には13億人へと増加している。高等教育機関の学生数は，1980年の114万人から，2005年2,300万人へ，大学進学率も1.3%から21%へ大きく発展している<sup>49)</sup>。そのうち，成人高等教育機関の学生数は400万人であるが，非伝統的学生の総数は，1,500万人に達する。その大部分が遠隔学習者と推定されている<sup>50)</sup>。また，高等教育機関によ

43) 鈴木克夫 (2009) サイバー大学本人確認問題考一構造改革特区832という桎梏。桜美林シナジー，8：27-46

44) National Center for Education Statistics (2009) *Digest of Education Statistics 2008 (NCES 2009-020)*. U. S. Department of Education.

45) UNESCO Institute for Statistics (<http://www.uis.unesco.org/>) 1 October 2011

46) Lewis, L., Snow, K., Farris, E., Levin, D. (1999) *Distance Education at Postsecondary Education Institutions : 1997-98 (NCES 2000-13)*. National Center For Education Statistics, U.S Department of Education.

47) Waits, T., Lewis, L. (2003) *Distance Education at Degree-Granting Postsecondary Institutions : 2000-2001 (NCES 2003-017)*. National Center For Education Statistics, U.S. Department of Education.

48) Parsad, B., Lewis, L. (2008) *Distance Education at Degree-Granting Postsecondary Institutions : 2006-07 (NCES2009-044)*. National Center For Education Statistics, Institute of Education Sciences, U.S. Department of Education.

49) 楊雲 (2006) 中国高等教育の量的拡大と民営大学の発展。現代社会文化研究，37：175-192

50) Wang, V. C. X., Kreysa, P. (2006) "Instructional Strategies of Distance Education Instructors in China" in *The Journal of Educators Online*, 3 (1)

る e ラーニング学生数は、2000年では 2 万人、2007年では36万人と約18倍になっている<sup>51)</sup>。

③インドの総人口は約12億人、2007年の大学進学率は13%、高等教育人口は1500万人である<sup>52)</sup>。高等教育全体の学生数は1997-98年の726万人から、2002-03年の952万人へ、遠隔高等教育で学ぶ学生数は、128万人から178万人へと増加している<sup>53)</sup>。また、Indira Gandhi National Open University の登録者数は250万人に達している<sup>54)</sup>。

④オーストラリアの人口は2100万人、2008年の高等教育人口は107万人であり、約 3 割が国外からの学生である<sup>55)</sup>。年々国外の比率は高くなっている。高等教育機関への進学率は77%である<sup>56)</sup>。Open Universities Australia の単位登録者数は約10万人であり、5年間で4倍と非常に成長している<sup>57)</sup>。

⑤韓国の人口は4,900万人、2008年の高等教育人口は356万人、うち遠隔高等教育人口は36万人であり、約 1 割に該当する<sup>58)</sup>。大学進学率は83.8%である<sup>59)</sup>。2008年における Korea National Open University (KNOU) の学生数は18万人、遠隔教育大学の学生数は、6.5万人である<sup>60)</sup>。KNOU は10年前の20万人から減少しているが、最近は回復傾向にある。遠隔教育大学も減少傾向にあるが、入学定員は超過している。

⑥イギリスの人口は6100万人、2008-09年の高等教育人口は240万人、世界最

---

51) Ding, X., Niu, J., Han, Y. (2010) "Research on Education Development in China" in *British Journal of Educational Technology*, 41 (4) : 582-592

52) 前掲, UNESCO.

53) National Knowledge Commission (2009) *Report to the Nation 2009*.

54) Indira Gandhi National Open University *IGNOU PROFILE 2010*.

55) Department of Education, Employment and Workplace Relations, Australian Government (2008) *HIGHER EDUCATION REPORT 2008*.

56) 前掲, UNESCO.

57) Open Universities Australia *Annual Report 2009*.

58) 文部科学省 (2010) 教育指標の国際比較平成22年版.

59) 労働政策研究・研修機構 (2010) データブック国際労働比較2010.

60) The Ministry of Education & Human Resources Development and Korea Education & Research Information Service (2008) *Adapting Education to the Information Age*.

初の Open University (OU) の学生数は19万人である<sup>61)</sup>。高等教育におけるフルタイムへの大学進学率は59.2%である<sup>62)</sup>。高等教育人口および OU の学生数は、毎年2 - 3%増加している。

このように、人口が多く国土が広い国では、遠隔教育は古くから重要な教育手段として位置づけられており、学習人口も多い<sup>63)</sup>。だが、韓国やイギリスのように国土が狭くても、遠隔高等教育へ国を挙げて取り組んでいる国もある。特に韓国では、生涯教育法に基づいて2001年からインターネットのみで講義を提供するサイバー大学が設置されており、在籍する学生の7割以上は20代から30代の若年層である<sup>64)</sup>。この背景には、政府主導による遠隔教育の推進があり、学資金の融資、所得税の免除、兵役延期などの点において、通学制の大学と平等な措置がとられている。日本の大学通信教育においても奨学金制度や各種の学生割引制度、郵便料金割引制度、所得税の控除はあるが、実際に適用される範囲が限定されていたり、適用に対する認知度は決して高くない。そもそも通信制大学自体の社会的認知度も高くはない。現在においても、放送大学<sup>65)</sup>や通信制大学<sup>66)</sup>では、「正規の大学です」と各種媒体で宣伝しているように、通信制の制度に対する認識や理解は著しく低いと言える。また、通信制で学ぶことに対する社会的評価も決して高くはない<sup>67)</sup>。長年、通信制大学院を認可しなかったような日本政府の姿勢が影響していると考えられる。

なお韓国では、2006年からサイバー大学の社会的責任を高めるため、設置の根拠となる法律を生涯学習法から高等教育法へ変更し、設置・運営基準や大学

61) Higher Education Statistics Agency *Students in Higher Education Institutions 2008 / 09*

62) 前掲 文部科学省 (2010)

63) 島田裕巳 (1998) 遠隔教育とコンセプト・デザイン. 放送教育開発センター研究紀要, 1: 117-134

64) 金性希 (2004) 韓国におけるサイバー大学の現状と展望に関する考察. 日本教育工学会論文誌, 28 (Suppl.) : 165-168

65) 放送大学 (<http://www.ouj.ac.jp/>) 2011年12月1日参照

66) 私立大学通信教育協会 (<http://www.uce.or.jp/>) 2011年12月1日参照

67) 田島貴裕, 奥田和重 (2011) 遠隔高等教育の発展要因と教育成果に関する実証分析. 日本通信教育学会第59回研究協議会発表要旨集録, 7-12

の運営管理能力、管理体制の強化を図り、教育の質を高める取り組みが行われている<sup>68)</sup>。このような遠隔教育、通信教育に対する国の姿勢、評価の違いが、社会的認知へ影響していると推測される。

## 8. おわりに

以上の考察から、現在の大学通信教育の停滞は、(1)経済不況による教育投資の変化、(2)教育改革と規制緩和の影響、(3)遠隔高等教育に対する社会的評価、の3点が要因と推測される。インターネットの発展と高等教育改革は、大学通信教育へ大きなメリットをもたらした。しかし同時に、通学制大学にも大きなメリットがあった。そして、大学通信教育は、「遠隔高等教育市場」において、通学制とのシェア争いに勝てなくなっている。従来は、各々の「市場」で住み分けを行っていたが、国が大学開放へ向けた教育改革を行うほど「通信制」と「通学制」のボーダーレス化<sup>69)</sup>が進み、大学通信教育は今後も厳しい競争を強いられそうである。

ボーダーレス化が進むなかで、生涯学習の多様化に対応するための大学通信教育の在り方はどうあるべきか。発展していくための要因は何か。遠隔高等教育の社会的な認知度や評価の向上のためにはどのような政策が必要だろうか。この論文は、現代日本の遠隔高等教育の動向を考察し、大学通信教育の停滞要因を探る最初の論考である。本報告の新奇さは、これまで研究対象とされてこなかった社会経済環境と遠隔高等教育の関連性に着目した点であるが、統計調査から大学通信教育の動向を分析するのみにとどまっており、実証的な裏付けは不足している。今後は、実証研究によって遠隔高等教育の発展および停滞要因を解明し、現代日本の社会経済環境における意義と役割を検証する。

---

68) メディア教育開発センター (2007) 諸外国における ICT 活用教育に関する調査研究報告書 (2006年度) - 質の向上, コンテンツ共有, 学習スタイルの視点から -.

69) 鈴木克夫 (1999) 二つの遠隔教育—通信教育から遠隔教育への概念的連続性と不連続性について. メディア教育研究, 3 : 1-12